

## 第2節 1985 - 1995年頃：通信・放送市場の発展と新たなサービスの登場

1985年から1995年にかけては、冷戦の終焉に伴う「平和の配当」として民間部門へ軍事部門の技術、人材、資金が流入したことやインターネットが民間開放されたことなど、インターネットを中心とする情報化社会の基礎が培われた。我が国でも、通信市場での競争の進展や放送サービスの高度化を通じて、多様な情報通信・放送サービスの提供に向けた動きが見られた。第2節では、1985年から1995年頃までを「通信・放送市場の発展と新たなサービスの登場」と称し、同期間におけるICT分野の状況を概観する。

### 1 国際情勢・諸外国の動向

1989年に、冷戦の象徴であったベルリンの壁が崩壊し、世界は第二次世界大戦以降の国際社会を支配した東西二極対立による冷戦構造が終焉を迎え、新たな時代に入った。1993年には、欧州連合（EU）が誕生し、域内における人、物、サービス及び資本の移動が自由な市場を完成するために、域内の電気通信の強化が重要な要件の一つであると認識されていた<sup>\*1</sup>。1994年には、東西の経済活動を制限していた対共産圏輸出統制委員会（COCOM：Coordinating Committee for Multilateral Export Controls<sup>\*2</sup>）が解散したことにより、ICTを含む様々な分野において自由な取引がグローバルに可能となる環境が醸成された。さらにこの時期、中国が市場型経済に移行し積極的な外資導入を進めるなど、後の時代にグローバル経済において中国が大きな勢力となる土壌が育まれた。

また、冷戦の終結に伴い、国防費による研究開発成果の民間への転用が容易になったほか、米国を中心に軍事部門の人材や資金が民間部門に還流して旺盛なR&D投資によるイノベーションが生まれた。コンピューターやインターネットなどの**情報技術の発展**は軍事部門の研究開発が一つの契機となっており、冷戦構造の終結に伴う技術資源の民間へのシフトがもたらした「平和の配当」とみることができる<sup>\*3</sup>。

インターネットは、冷戦構造の中で米国国防省の資金提供により1967年に研究を開始したパケット通信方式のARPAnet（Advanced Research Agency Network）を起源とし、当初はコンピューター科学者同士の連絡ツールであり、のちに研究者一般に開放され、その利便性が民間企業にも知られるようになった。当時、米国政府のNII構想（National Information Infrastructure）<sup>\*4</sup>においてインターネットの商用利用の方向性が示され、**インターネットが民間に開放されること**になった。これによってインターネットの一般的な商業利用が可能となり、パソコンやインターネットの技術革新と相まって、急速に**情報化が進展**した。

\*1 平成7年版通信白書第3部第1章第2節参照。

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h07/html/h07a03010201.html>

\*2 冷戦時の資本主義諸国がソ連やワルシャワ条約機構による安全保障上の脅威に対応し、共産主義諸国への技術格差の確立を図るために、共産主義諸国へのハイテク物資の輸出を規制する目的で1949年秋に創設され、1950年1月から活動を開始した。

\*3 篠崎彰彦（2003）『情報技術革新の経済効果：日米経済の明暗と逆転』第4章第4節、第5節、及び日本インターネット協会『インターネット白書1996』第1節。

<https://iwparchives.jp/files/pdf/iwp1996/iwp1996-ch02-01-p036.pdf>参照。

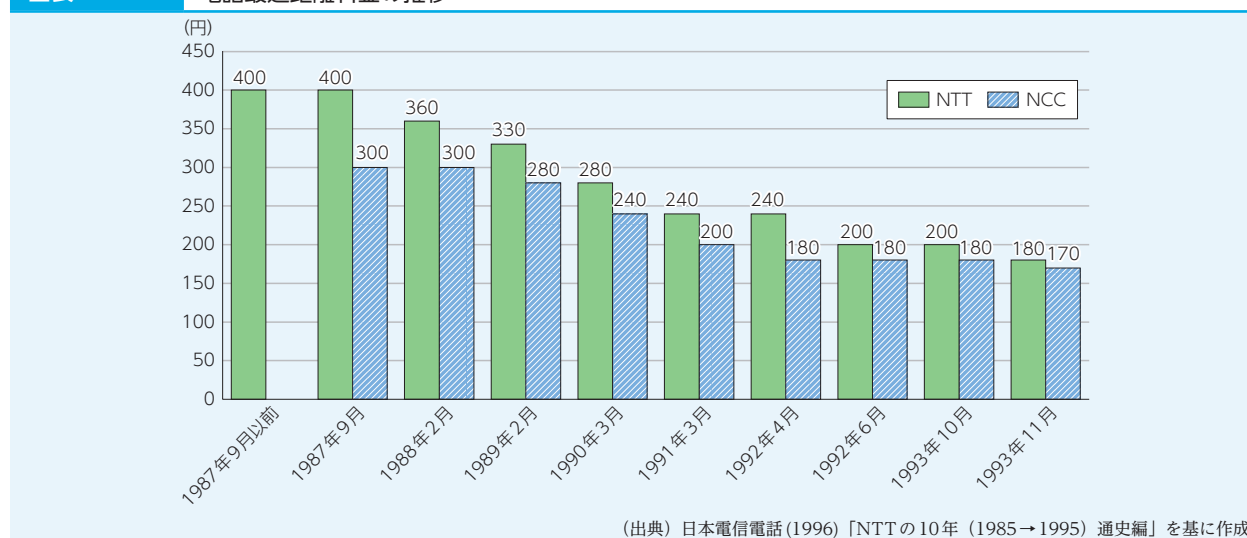
\*4 米国では1990年代に、クリントン政権が情報化を推進した。当初は政府による光ファイバ網の建設を唱えた「情報スーパー・ハイウェイ構想」であったが、民間による投資と市場の競争促進に転換され、民間に開放されたインターネットの普及を後押しした。この背景には、政府の介入に対する通信業界の批判が強かったことと、1993年包括財政調整法が成立する中で膨大な財政支出を伴う施策を実行することが困難であったことがある。1993年には情報インフラ整備に向けた行動計画（NII構想、National Information Infrastructure：Agenda for Action）が出され、政府の役割は先端的な実験、公正競争の確保、基盤整備など補完的なものに位置付けられた。

## 2 我が国のICT分野の動向

この時期には、我が国では、固定通信市場で競争が進展するとともに、移動通信市場でも競争が顕在化し、携帯電話サービスが徐々に普及し始めた。また、通信を利用してデータをやりとりする形でのコミュニケーションを可能とする「パソコン通信」が急速に普及した。

1985年に実施された通信市場の自由化を契機に、長距離、地域、衛星、国際の各市場は新規事業者が市場に参入し、競争市場となった。例えば、長距離通信市場には3社が新規参入し、国内最大のマーケットである東京、名古屋、大阪を結ぶ東名阪市場を中心に値下げ競争が進んだ。1985年当初3分あたり400円であった最遠距離料金が1993年11月には170円になるなど、活発な新規参入により、**長距離通話サービスを中心に多くの市場で料金の低廉化が進んだ**（図表1-2-2-1）。

図表1-2-2-1 電話最遠距離料金の推移<sup>\*5</sup>



固定通信市場で競争が活発化する一方、**移動通信市場でも徐々に競争が進展した**。携帯電話サービスは、通信自由化後もしばらくはNTTが1社で提供<sup>\*6</sup>していたが、新規参入事業者（移動体NCC）2社が参入し、地域ごとにNTTといずれかの移動体NCCという複占体制で競争が展開されることとなった。具体的には、日本移動通信が1988年に関東・東海地域でサービスの提供を開始し、DDIセルラーグループも1989年の関西セルラー電話を皮切りに1992年の沖縄セルラー電話まで段階的に関東・東海以外の地域でのサービスの提供を開始した<sup>\*7</sup>。また、1991年、当時世界最小とされた超小型携帯電話mova（ムーバ）シリーズの端末がNTTから発売されるなど携帯電話の小型化が進み、1993年にはデジタルサービス（2G、PDC方式）が開始された。

携帯電話の契約者数は、通信自由化の後、新規参入事業者の参入効果もあり増加したが、1990年代に入って一時頭打ちになった（図表1-2-2-2）。しかし、1994年の**端末売切制度の導入**により利用者による携帯電話端末の保有が可能となり、各メーカーが競って利用者にとって魅力的な端末

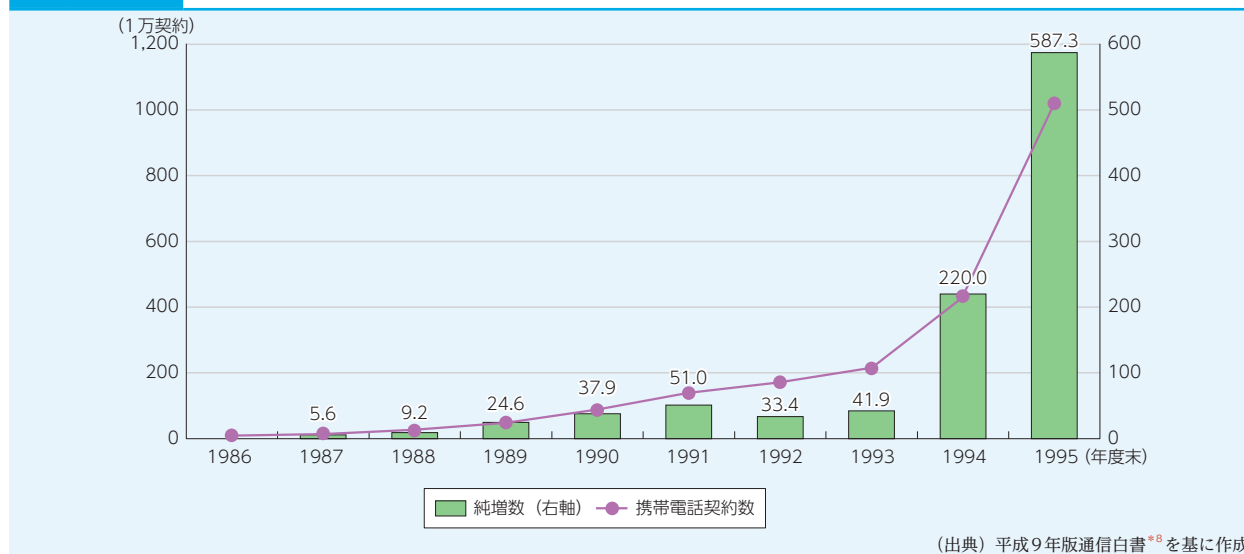
\*5 NCC（New Common Carrier：新電電）は、1985年の通信自由化を受けて新規参入した旧第一種電気通信事業者の総称である。

\*6 1992年にNTTの移動体通信業務を分離し、新会社としてエヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現在の株式会社NTTドコモ）が営業を開始した。

\*7 2000年に日本移動通信株式会社（IDO）、DDIグループ、国際電信電話株式会社（KDD）が合併し、KDDIが発足。1994年にはデジタルホングループ及びツーカーグループが携帯電話事業（関東甲信、東海、関西の3地域）に参入、1996年に両グループによる合弁会社（デジタルツーカーグループ）が設立され、これら3地域以外での携帯電話事業にも参入、その後、Jフォン、ボーダフォンを経て、2006年にソフトバンクに買収された。このような経緯を経てNTTドコモ、KDDI、ソフトバンクによる3社体制が確立され、その後、2020年から楽天モバイルが携帯電話事業に新規参入し、携帯電話市場における競争が進展している。

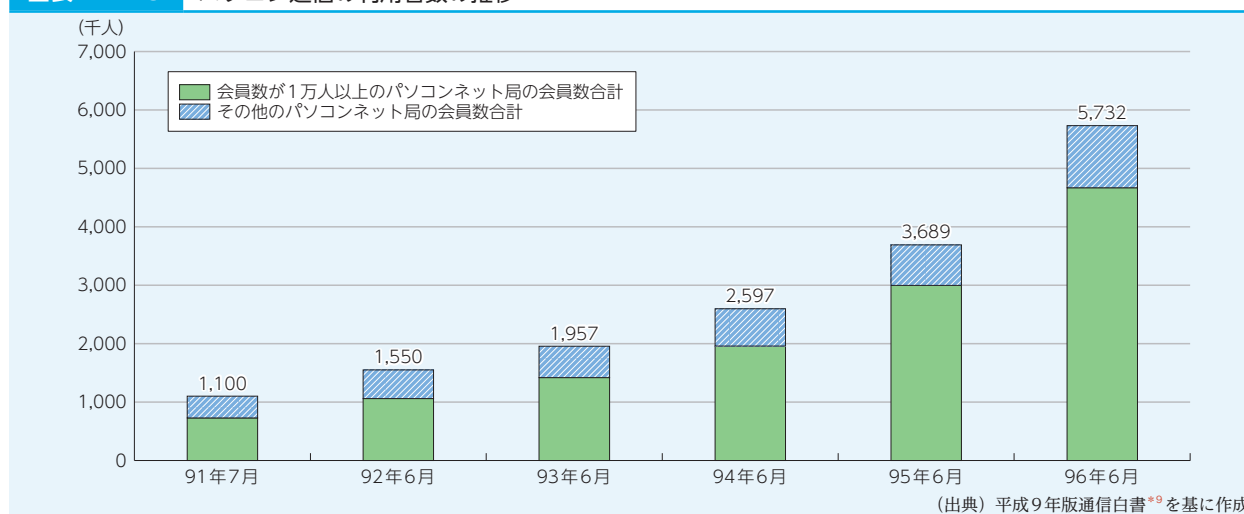
を供給するようになったことなどから、1995年には1,000万加入を超えるなど、その後の携帯電話サービスの急成長の下地が作られた。

図表 1-2-2-2 携帯電話契約者数の推移



また、インターネットが本格的に普及する前の1990年代前半には、電話回線やISDN経由で通信事業者のコンピューターに接続し、その中で情報の送信・受信を行う**パソコン通信**が多くユーザーに使われるようになり、その利用者数は、1991年の約110万人から1996年には約573万人へと急速に拡大した(図表1-2-2-3)。パソコン通信は、メールやフォーラム、チャットというテキストベースのサービスが中心ではあったものの、音声の通信に加えてデータによる通信の道を拓いたものであり、音声による電話を中心として普及してきた通信産業が後のインターネットの普及につながる大きな転換点に入ったことを象徴するものであった。なお、我が国でも、1990年代前半には、既に株式会社インターネットイニシアティブ(IIJ)などがインターネットサービスプロバイダとして事業を開始していた。

図表 1-2-2-3 パソコン通信の利用者数の推移



\*8 <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h09/html/h09a01010101.html>

\*9 <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h09/html/h09a01010502.html>

この時期の放送市場では、サービスの多様化が進んだ。1989年にNHK、1990年に日本衛星放送（現WOWOW）により、放送衛星（BS：Broadcasting Satellite）によるBS放送が開始された。1992年には、通信衛星（CS：Communication Satellite）を用いたCS放送が開始された。

また、多チャンネル化を視野に入れたメディア企業の動きを後押しする政策も実施され、例えば、21世紀に向けて、都市の生活空間に高度映像メディアを先行的に導入することにより地域の特性を活かしながら、活気と潤いに溢れた先端都市を構築することを目指す「ハイビジョン・シティ構想<sup>\*10</sup>」が推進され、郵政省は、1989年3月に13地域、1992年度末までに35地域を「モデル都市」に指定した<sup>\*11</sup>。

\*10 平成元年版通信白書第1章第4節参照。  
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h01/html/h01a01040501.html>

\*11 平成5年版通信白書第2章第3節参照。  
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h05/html/h05a02030102.html>